

## 14. 個別財務諸表等

### (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 15.4.1 至 16.3.31		当 期 自 16.4.1 至 17.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	15,036	100.0	41,014	100.0	25,978	172.8
営 業 費 用	26,113	173.7	26,852	65.5	739	2.8
営 業 利 益 ( : 損失 )	11,076	73.7	14,162	34.5	25,239	
営 業 外 収 益	( 2,395 )	16.0	( 3,102 )	7.6	( 706 )	29.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,121		2,635		513	
雑 収 入	274		466		192	
営 業 外 費 用	( 3,324 )	22.1	( 2,214 )	5.4	( 1,109 )	33.4
支 払 利 息	1,839		1,812		27	
雑 支 出	1,484		402		1,082	
経 常 利 益 ( : 損失 )	12,005	79.8	15,050	36.7	27,055	
特 別 利 益	( 464 )	3.0	( 2,962 )	7.2	( 2,498 )	538.1
固 定 資 産 売 却 益	464		277		186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			2,684		2,684	
特 別 損 失	( 3,878 )	25.8	( 35,667 )	86.9	( 31,788 )	819.6
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,171		1,578		406	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			278		278	
関 係 会 社 株 式 評 価 損			33,810		33,810	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	513				513	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,169				2,169	
確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 費 用	23				23	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( : 損失 )	15,419	102.6	17,654	43.0	2,234	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418		5		412	
法 人 税 等 還 付 税 額			76		76	
法 人 税 等 調 整 額	3,774		1,987		1,786	
当 期 純 利 益 ( : 損失 )	12,063	80.2	15,596	38.0	3,532	
前 期 繰 越 利 益	5,435		5,466		30	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 増 加 額	3,346				3,346	
中 間 配 当 額	2,655		2,655		0	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			10		10	
当 期 未 処 分 利 益 ( : 未 処 理 損 失 )	5,937		12,774		6,836	

## (2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 ( 1 6 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 1 7 . 3 . 3 1 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	( 165,445)	( 38.0)	( 157,113)	(38.9)	( 8,331)	( 5.0)
現 金 及 び 預 金	21,521		14,969		6,551	
受 取 手 形	28		5		23	
未 収 収 益	1,613		1,528		84	
前 払 費 用	301		288		12	
繰 延 税 金 資 産	102		4,294		4,192	
短 期 貸 付 金	138,394		129,263		9,130	
未 収 還 付 法 人 税 等			4,674		4,674	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,639		2,232		1,407	
貸 倒 引 当 金	156		144		11	
固 定 資 産	( 269,820)	( 62.0)	( 246,272)	(61.1)	( 23,548)	( 8.7)
有 形 固 定 資 産	( 76,333)	17.5	( 76,919)	19.1	( 586)	0.8
建 物	37,445		40,013		2,568	
構 築 物	2,962		3,243		281	
機 械 及 び 装 置	335		1,427		1,092	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	598		754		156	
土 地	32,940		31,381		1,558	
建 設 仮 勘 定	2,051		98		1,952	
無 形 固 定 資 産	( 5,008)	1.2	( 4,697)	1.2	( 310)	6.2
ソ フ ト ウ エ ア	4,114		3,914		199	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	894		782		111	
投資その他の資産	( 188,479)	43.3	( 164,654)	40.8	( 23,824)	12.6
投 資 有 価 証 券	23,078		20,650		2,427	
関 係 会 社 株 式	161,388		127,587		33,800	
関 係 会 社 出 資 金			105		105	
長 期 貸 付 金	8		14,101		14,092	
長 期 前 払 費 用	62		176		114	
繰 延 税 金 資 産	1,753				1,753	
そ の 他 の 投 資 金	2,256		2,148		108	
貸 倒 引 当 金	69		117		48	
資 産 の 部 合 計	435,266	100.0	403,386	100.0	31,880	7.3

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 ( 1 6 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 1 7 . 3 . 3 1 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	( 127,916)	29.4	( 102,513)	25.4	( 25,403)	19.9
支 払 手 形	91		186		95	
短 期 借 入 金	91,521		79,044		12,477	
長期借入金（一年以内返済）	9,014		4,919		4,095	
社 債（一年以内償還）	18,300		10,000		8,300	
未 払 金	2,671		4,662		1,990	
未 払 費 用	5,800		3,500		2,300	
未 払 法 人 税 等	5		102		97	
前 受 金	137		49		87	
そ の 他 の 流 動 負 債	373		48		325	
固 定 負 債	( 63,520)	14.6	( 78,123)	19.4	( 14,603)	23.0
社 債	20,000		10,000		10,000	
長 期 借 入 金	30,274		54,342		24,067	
繰 延 税 金 負 債			485		485	
再評価に係る繰延税金負債	5,967		5,960		7	
退職給付引当金	5,985		6,240		254	
役員退職慰労引当金	801		822		20	
そ の 他 の 固 定 負 債	490		274		216	
負 債 の 部 合 計	191,436	( 44.0)	180,637	(44.8)	10,799	( 5.6)
資 本 金	37,519	8.6	37,519	9.3		
資 本 剰 余 金	( 157,516)	36.2	( 157,521)	39.0	( 4)	0.0
資 本 準 備 金	157,501		157,501			
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	( 15)		( 20)		( 4)	
自己株式処分差益	15		20		4	
利 益 剰 余 金	( 35,197)	8.1	( 14,301)	3.5	( 20,896)	59.4
利 益 準 備 金	7,760		7,760			
任 意 積 立 金	( 33,375)		( 19,315)		( 14,059)	
特 別 償 却 準 備 金	120				120	
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,790		2,350		2,439	
別 途 積 立 金	28,464		16,964		11,500	
当期末処分利益（：未処理損失）	5,937		12,774		6,836	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,698	2.0	8,687	2.2	10	0.1
その他有価証券評価差額金	5,473	1.2	5,511	1.4	37	0.7
自 己 株 式	576	0.1	791	0.2	215	37.5
資 本 の 部 合 計	243,829	( 56.0)	222,749	(55.2)	21,080	( 8.6)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	435,266	100.0	403,386	100.0	31,880	7.3

( 前 期 ) ( 当 期 ) ( 増 減 )

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,278百万円 71,579百万円 1,301百万円  
 2. 保証債務残高 44,054百万円 30,416百万円 13,637百万円  
 (うち保証予約等) ( 7,663百万円) ( 7,147百万円) ( 515百万円)  
 なお、当期につきましては、当社と子会社との連帯保証 8,652百万円が含まれており、当社は  
 その債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。  
 3. 自己株式数 568,877株 719,416株 150,539株

### (3)比較利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
当期未処分利益（：未処理損失）	5,937	12,774	6,836
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	120		120
圧縮記帳積立金取崩額	2,439	2,350	88
別途積立金取崩額	11,500	16,964	5,464
計	8,122	6,540	1,581
利益処分額			
株主配当金	2,655	2,654	0
（1株につき）	（ 5 円 ）	（ 5 円 ）	
次期繰越利益	5,466	3,886	1,580

（注）当期は上記のほかに2,655百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3．固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

### 6．ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：社債・借入金

#### (3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

## 7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

### (1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

### (2)再評価実施日 平成14年3月31日

(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 6,748 百万円

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (子会社からの受取配当金の会計処理)

当社は、平成15年4月1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行したことに伴い、当期より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。

#### (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。

## 15. リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しています。

## 16. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
関係会社株式評価損	-	13,757
税務上の繰越欠損金	5,001	5,847
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,976	5,303
減価償却費の損金算入限度超過額	374	481
未払賞与損金算入限度超過額	92	64
投資有価証券評価損	354	-
その他	81	452
繰延税金資産小計	10,881	25,907
評価性引当額	2,575	17,241
繰延税金資産合計	8,305	8,665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,755	3,781
退職給付信託設定益	1,082	1,075
固定資産圧縮積立金等	1,612	-
繰延税金負債合計	6,450	4,856
繰延税金資産の純額	1,855	3,809
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,967	5,960

### 2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	17.8	83.1
受取配当金の益金不算入	0.6	53.6
過年度法人税等更正還付分	2.7	0.4
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	11.7

## **17．重要な後発事象**

当社は、平成 17 年 3 月 16 日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成 17 年 4 月 11 日に出資を完了いたしました。

- 1. 会社の名称 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
- 2. 事業内容 : 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援
- 3. 資本金 : 35,000 千 US\$
- 4. 出資 : 当社より 100%
- 5. その他 : Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.は平成 17 年 4 月 11 日に 29,750 千 US\$を Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザプリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式が設立した会社であります。